

改正事項や適用2年目の実務も総点検

3月決算総特集

- I 減損、繰延税金資産、特別損失など
コロナ禍の影響に関する会計処理のポイント
- II 更新された好事例集も参考に
コロナ禍の影響に関する開示のポイント
- III 実務対応報告41号の適用範囲に注意
取締役報酬としての株式無償交付の会計・開示ポイント
- IV レベル別開示など初めて対応する事項を整理
時価算定会計基準の会計処理・開示上の留意点
- V 開示を考慮した早期適用の適否の判断を
グループ通算制度移行の会計処理・開示ポイント
- VI 改正動向にも留意
LIBOR参照金融商品のヘッジ会計のポイント
- VII 当期としての検討ポイントは？
見積り開示会計基準の対応上の留意点
- VIII KAMの記載、「その他の記載内容」など
監査基準等の改訂への実務対応ポイント
- IX 国内の今後の動向も要チェック
サステナビリティ／ESG関連情報の開示ポイント

恒例企画

2022年3月決算関連資料一覧

今3月期決算では、引き続きコロナ禍の影響を注視する必要がある一方、強制適用となる時価算定会計基準では年度末開示での対応が求められる。また、昨年度から適用された見積り開示会計基準やKAMについて、2年目としての対応にも留意したいところだ。本特集では、これら今決算における実務上の留意点を網羅して解説してもらった。巻末の決算関連資料一覧とあわせてご活用いただきたい。